HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	IS・LM体系と財政政策:ヒックスのIS・LM体系の拡張
Author(s)	久保田, 義弘
Citation	北海道大學　經濟學研究, 32(1), 203-226
Issue Date	1982-06
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31576
Type	bulletin (article)
File Information	32(1)_P203-226.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

IS・LM 体系と財政政策

——ヒックスの IS・LM 体系の拡張*——

久保田 義 弘

目 次

はじめに
第1節 ヒックスの IS・LM 体系
第2節 ヒックスの IS・LM 体系におけるいくつかの瑕疵
第3節 修正されたヒックス体系における政府支出乗数
む す び

は じ め に

ヒックスの IS・LM 体系では拡張的な財政政策によって総国民産出は必ず大きくされる。我々は本稿においてこの命題が必ずしも真ではないことを例証する。その際に我々はヒックスの IS・LM 体系において明示的に考慮されていない政府の予算制約式および私的主体の資産制約式を導入する。これらの制約式をヒックスの IS・LM 体系に加えることによって我々は政府支出乗数が短期においても長期においても必ずも正ではないことを例証する。

我々は以下の展開において硬直的な価格を仮定する。また我々は貨幣賃金率が外生的に与えられ，一定不変であると仮定する。もし貨幣賃金率が外生

* 我々が本稿において提唱する〝修正ヒックス〟体系は，すでにブラインダー＝ソロー[1]およびターノフスキー[8]によってすでに明らかにされ，さらに我々がこの稿で例証することもすでに彼らによって指摘されている。我々は彼らよりも忠実にヒックス[2]体系に沿ってその拡張を試みている。我々は，固定価格体系のもとでは，彼らの主張（つまり我々の例証）が正しいと信じている。

的に変化するならば，その変化の経済変数に与える効果はヒックスの体系と同様に分析され，この変化は実物変数に影響を与えない。しかし，我々は本稿においてこの貨幣賃金率の決定および変動について言及することはない。

第1節　ヒックスの IS・LM 体系

ヒックス〔2〕は典型的な古典派[1]とケインズとを比較し，両者の特徴を詳らかにすることによってケインズを IS・LM 体系の特殊なケースであることを示した。ヒックスによるとケインズの特徴は流動性選好理論および乗数理論に浮彫りにされている。つまり，ケインズの『一般理論』では流動性選好によって利子率が決定され，さらにこの利子率水準が投資水準を決定し，そしてこの投資水準に対応して産出水準が決定される。このメカニズムは，

(I)　$\overline{M}=L(r)$　　$I=I(r)$　　$I=S(Y)$

として表わされる。ここで，$\overline{M}$ は一定不変に維持されている貨幣供給量，L は流動性選好にもとづく貨幣需要量，I は投資量，S は貯蓄量，r は名目および実質利子率，および Y は名目および実質所得，をそれぞれ示している。(I) の体系において未知数は利子率，所得および投資量である。この体系の最初の式において利子率が決定され，第2の式において投資量が決定され，そして最後の式において投資量と貯蓄量とが等しくなるように所得が決定される。つぎに，この体系において外生変数の変化が内生変数に与える効果を考察してみよう。外生的に決定されている貨幣供給量が増加すると，名目および実質利子率は下落するが，しかし投資水準の上昇のために所得水準は上昇する。また，消費性向が大きくなると，任意の利子率水準のもとで IS 曲線を右方へとシフトさせるので，所得水準は上昇する。しかし，LM 曲線は (I) の体系では所得水準に依存していないので，均衡利子率水準は一定不変である。

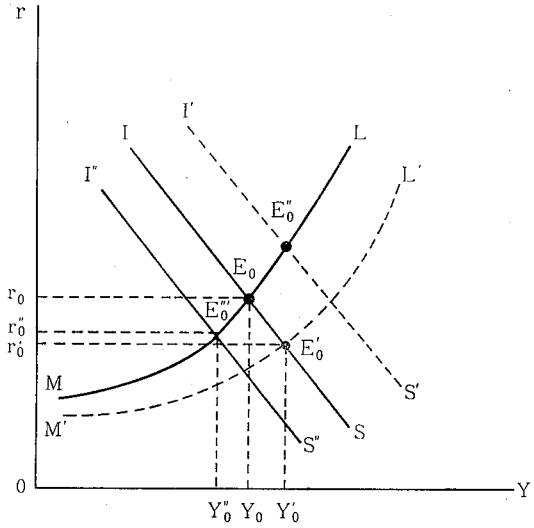
ケインズは (I) の体系から出発し，より複雑な状況を分析可能にする体系を構築している。ケインズは古典派の主張を体系に組み入れることによってより複雑な体系を構築している。このことが鮮明に示されているのが彼の流

動性選好関数（つまり貨幣需要関数）である。彼は古典派の主張を取入れて，貨幣需要を利子率だけではなく所得水準にも依存させている。このような修正が加えられたケインズ体系は，

(II)　$\overline{M}=L(r, Y)$　　$I=I(r)$　　$I=S(Y)$

となる。この体系の未知数は (I) の体系と同じである。(I) と (II) の体系において比較静学分析を試みると，貨幣供給量の変化の利子率および所得水準に与える効果は定性的には同じである。だが，(II) の体系における LM 曲線が右上りになっているので，両体系において初期値および貨幣供給量の増加分が同じであるならば，均衡所得水準に関しては (I) の方がより大きい水準に達し，均衡利子率水準に関しては (II) の方がより高い水準に達する。[2)]

我々は (II) の体系を IS・LM 曲線によって図示できる。さらに IS・LM 曲線を使って簡単な比較静学分析を試みることもできる。縦軸に利子率および横軸に所得水準をとり，貨幣市場の均衡をもたらす利子率および所得水準の組み合せを示す LM 曲線と財貨・サーヴィス市場の均衡を示す IS 曲線を（図-1）に描いてみよう。



（図-1）

私的主体が正常な行動をしている限り，IS 曲線は右下りになり，LM 曲線は右上りになる。この図において LM および L′M′ 曲線が低い所得水準においてフラットになっているのは，低い利子率水準において貨幣需要の利子弾力性が大きくなるためである。また両曲線が高い所得水準において急勾配になっているのは，一定の貨幣供給量のもとで所得水準が大きくなるにつれてファイナンスが困難になるためである。

この図において簡単な比較静学分析を試みよう。初期状態が IS 曲線と LM 曲線とが交わっている E_0 点であるとしよう。E_0 点において均衡所得水準が Y_0 であり，均衡利子率水準が r_0 であるとしよう。貨弊供給量が増加すると，LM 曲線は L′M′ 曲線にシフトするので，均衡点は E_0 点から E_0' 点へと移動する。したがって，均衡所得水準は Y_0 から Y_0' へと，均衡利子率水準は r_0 から r_0' へと変化する。また，消費性向の増加は IS 曲線を I′S′ 曲線へとシフトさせるので，均衡点は E_0 点から E_0'' 点へと変化する。

我々が説明してきた (I) および (II) の体系において名目および実質所得は課税前の所得であり課税後の所得でもある。家計の消費支出および貯蓄支出に影響するのは課税後の所得である。課税水準あるいは（および）課税率の増大は家計の消費および貯蓄量を小さくし，実質所得水準は低くなる。家計に課税された社会的富は政府の財源とされる。これが政府活動のための主要な基盤となる。これを財源にして政府は私的主体から財貨・サーヴィスを購入し，また労働力サーヴィスを雇用することによって経済活動に貢献している。

政府の租税収入を T とし，その財貨・サーヴィスの購入を G として可処分所得を定義してみよう。家計の可処分所得は

$$Y^D \equiv C+I+G-T \tag{1-1}$$

として定義される。ここで，Y^D は家計の可処分所得，C は消費支出，Iは投資支出，G は政府の財貨・サーヴィスの購入，および T は政府の税収入をそれぞれ示している。家計は課税後の所得（可処分所得）にもとづいて消

費を決定する。よって貯蓄関数は,

$$S=Y-C(Y-T)=S(Y-T) \qquad I>S_Y>O \tag{1-2}$$

となる。(I) および (II) の体系における貯蓄関数は課税前の所得に依存している。この修正された貯蓄関数にもとづいて家計が行動しているとき, (II) の体系は

(III)　$\overline{M}=L(r, Y) \qquad I'=I(r)+G \qquad S'=S(Y-T)+T$

と修正される。(III) の体系において内生変数は所得, 利子率および投資量である。この体系において外生変数は貨幣供給量, 貯蓄（消費）性向, 政府の財貨・サーヴィスの購入, および政府の租税収入である。この体系において比較静学分析を試みることにしよう。外生変数が変化する以前には経済は均衡状態にあるとする。貨幣供給量および消費性向の変化の効果は定性的にも定量的にも (II) の体系と同じである。ここでは政府の財貨・サーヴィスの購入 (G) と政府の税収入 (T) の変化の効果を IS・LM 体系によって示してみよう。政府の行動が外生的に取扱われているヒックスの IS・LM 体系では G あるいは T の変化によって LM 曲線の位置および勾配は影響を受けない。それらの変化によって IS 曲線が影響を受ける。

(図-1) の E_0 点は貨幣供給量, 政府の財貨・サーヴィスの購入, 政府の税収および消費性向が所与のときの均衡点である。貨幣供給量, 政府の財貨・サーヴィスの購入および消費性向が所与のもとで政府の税収入だけが増加したとしよう。この増加は家計の消費支出の水準を低くし, および政府の余剰を大きくする。したがって, 財貨・サーヴィス市場に超過供給をもたらすので, 実質所得は減少する。また, 資金の超過供給が生じるので, 利子率も下落する。よって, 政府の税収入の増加は IS 曲線を左下にシフトさせる。この変化後の状態は $I''S''$ 曲線と LM 曲線の交点 E_0'''' において示される。

つぎに, 貨幣供給量, 政府の税収入および消費性向を所与にして政府の財貨・サーヴィスの購入の増加が均衡状態をどのように変えるかを明らかにしよう。政府の財貨・サーヴィスの購入の増加は, 財貨・サーヴィス市場に超過需要をもたらし, 資金に対する超過需要をもたらすので, 均衡所得水準は

上昇し利子率水準も上昇する。このことは (図-1) において示される。初期の均衡状態が IS 曲線と LM 曲線の交点 E_0 点によって示されているとしよう。政府の財貨・サーヴィスの購入の増加は IS 曲線を I'S' 曲線にシフトさせる。よって均衡点は E_0 点から E_0'' 点へと移動する。

政府は全く独立に財貨・サーヴィスの購入とその税収入とを決定できない。少くとも政府は税収入以上の支出を計画できないので，政府は均衡財政を維持するであろう。また，政府の税収入は無目的に徴収されたものではなく，なんらかの支出目的に基づいて徴収されている。政府は収支を一致させるように行動すると考えられる。均衡財政を維持するように政府が行動しているとき，政府の財貨・サーヴィスの購入増加は均衡所得および均衡利子率にどのように影響するであろうか。

経済が初期時点において均衡にあり，(図-1) の E_0 点に位置していたとしよう。この状態にあるとき，政府支出を大きくし税収入を大きくしたとしよう。さらに，この支出の増加分とこの収入の増加分とが等しいとしよう。政府支出の増加は財貨・サーヴィス市場に超過需要をもたらし，資金に対する超過需要をもたらすが，しかし，税収入の増加は逆に両者の超過供給を生じさせる。したがって，政府支出の増加と税収入の増加は相互に相殺する。しかしながら，消費性向が1より小さい限り政府支出の増加の効果の方が支配的になる。よって，均衡所得水準および均衡利子率水準は上昇するので，(図-1) において均衡点 E_0 は LM 曲線に沿って右に移動するが，E_0'' 点より下である。[3)]

租税に関して我々は特殊な取扱いをしている。所得水準に関係なく家計に課される租税は人頭税のようなものであり，この税は家計の支払い能力に関係なく課される。家計の支払い能力に応じて税が課されるならば，その能力基準の1つとして所得水準を選択してもよいであろう。低い所得水準の家計には生活保護のための補助金が与えられ，社会的弱者には社会保障がなされる。他方では，所得水準の高い家計からはより多くの税が徴収される。租税関数が

$$T=t_0+t_1Y \qquad t_0<0, 0<t_1<1 \tag{1-3}$$

として表わされるとしよう。ここで，t_0 は補助金や社会保障などを表わし，t_1 は比例税率である。(1-3) において t_0 が大きくなると税収 (T) は大きくなる。税率が大きくなるときにも税収は大きくなる。(1-3) を (III) の体系に代入すると，我々は貨幣供給量，消費性向，政府の財貨・サーヴィスの購入，一括固定税 (t_0) および税率を与えると均衡所得水準および均衡利子率水準を得ることができる。このようにして得られた均衡点が (図-1) の E_0 点であるとしよう。我々は一括固定税および比例税率の変化の効果を IS・LM 体系で示すことができる。この両者の増加は税収入を大きくするので，IS 曲線は左下にシフトする。よって，均衡所得水準および均衡利子率水準は低くなる。

(1-3) を (II) の体系に代入した体系は局所的安定条件を満足する。この体系は

$$\text{(III}'\text{)} \quad \begin{pmatrix} -L_Y & -L_r \\ -S_Y(1-t_1)-t_1 & I_r \end{pmatrix} \begin{pmatrix} dY \\ dr \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} -dM \\ (1-S_Y)dt_0+(1-S_Y)Ydt_1-dG \end{pmatrix}$$

となる[4]。ここで，$L_Y=\dfrac{\partial L}{\partial r}$，$L_r=\dfrac{\partial L}{\partial r}$，$I_r=\dfrac{\partial I}{\partial r}$，$S_Y$ は限界貯蓄性向である。この体系の係数行列を D とすると，

$$\operatorname{tr} D=I_r-L_Y<0 \tag{1-4}$$

$$\det D=-L_YI_r-L_r[S_Y(1-t_1)+t_1]>0$$

が得られる。このことは (III) の体系が均衡点の近傍で安定的であることを意味する。

この体系において財政政策と金融政策とではいずれが有効であろうか。確かに (III) の体系において $\dfrac{\partial Y}{\partial G}>0$ および $\dfrac{\partial Y}{\partial M}>0$ である。したがって先験的に財政政策の方が有効であるとかあるいは金融政策の方が有効であるとかを言うことはできない。しかしながら，ある種の制約をおくことによって我々はいずれが有効であるかを判然とさせることができる。というのは，

$$\frac{\partial Y}{\partial G}=\frac{-L_r}{-L_YI_r-L_r[S_Y(1-t_1)+t_1]}=\frac{1}{L_YI_r/L_r+[S_Y(1-t_1)+t_1]}$$

および

$$\frac{\partial Y}{\partial M}=\frac{-I_r}{-L_YI_r-L_r[S_Y(1-t_1)+t_1]}=\frac{I_r/L_r}{L_YI_r/L_r+[S_Y(1-t_1)+t_1]}$$

となり，

$$\frac{\partial Y}{\partial G}\Big/\frac{\partial Y}{\partial M}=\frac{L_r}{I_r} \tag{1-5}$$

となるからである。ここにおいて $I_r<0$ である限り，両政策のいずれが有効かは L_r の大きさ（つまり LM 曲線の形状）に依存している。$L_r=0$ であるならば，金融政策の方が有効である。$L_r=-\infty$ のときには財政政策の方が有効である。財政政策が最も有効な場合としてこの流動性の罠の状態を上げることができよう。経済がいかなる貨幣供給量に対しても最低利子率の状態にあるときに，外生的に貨幣供給量が大きくなろうとも，この最低利子率は一定不変である。だから，経済が流動性の罠の状態にあるときに，金融政策によっては均衡所得水準を大きくできない。この状態では金融政策は全く無力である。しかし，政府の財貨・サーヴィスの購入の増大は均衡所得水準を大きくすることができる。この状態では財政政策のみが有効である。利子率に最低利子率が存在することを認めているケインズおよびヒックスは大不況期にのみ財政政策が有効であることを示唆している。逆に，完全雇用状態にある繁栄期には金融政策の方が有効であることを示唆している。この極端な2つの場合を除いた状態においていずれの政策が有効かを先験的に言うことができないことをケインズおよびヒックスは示唆している。

しかし，ヒックス以後のケインズ後継者はさらに投資が利子率に感応的でない（つまり $I_r=0$）という実証研究をケインズおよびヒックスの主張に結びつけることによってケインズ主義を財政主義にしてしまった。

最後に，我々はヒックスによって示された「一般化された一般理論」へと IS・LM 体系を拡張する。この「一般化された一般理論」では投資需要は財貨・サーヴィスの需要予想に依存している。将来においてこの需要が大きく

なるならば，企業は投資支出を大きくしようとする。また，この理論では貯蓄は利子率の水準にも依存している。利子率の上昇の貯蓄数量に与える効果は不確定である。しかし，代替効果が支配的であるならば，家計は経常消費を抑えて，将来消費を大きくしようと行動するので，貯蓄量は増加する。もし所得効果が支配的であるならば，逆に貯蓄量は減少する。これらの関数関係を考慮すると，体系 (III) は，

$$\text{(IV)}\quad \overline{M}=L(r,\ Y)\qquad I'=I(r,\ Y)+G\qquad S'=S(r,\ Y-T)+T$$

と一般化される。この体系 (IV) をヒックス [2] は「一般化された一般理論」と呼んでいる。この体系より我々は，

$$\begin{pmatrix} -L_Y & -L_r \\ I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y) & I_r-S_r \end{pmatrix}\begin{pmatrix} dY \\ dr \end{pmatrix}=\begin{pmatrix} -dM \\ (1-S_Y)dt_0+(1-S_Y)Ydt_1-dG \end{pmatrix}$$

を得ることができる[5]。ここで，$S_r=\dfrac{\partial S}{\partial r}$ および $I_Y=\dfrac{\partial I}{\partial Y}$ である。この体系が局所的に安定であるときには，

$$-L_Y+I_r-S_r<0 \qquad (1-6)$$

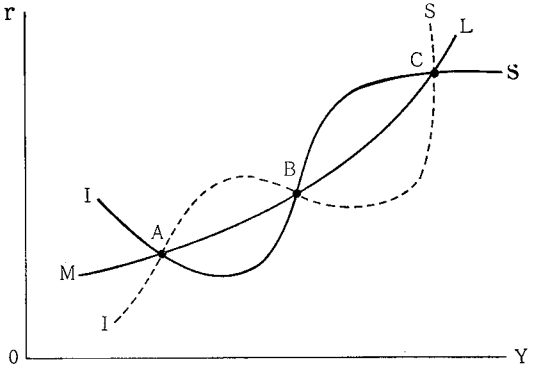
$$-L_Y(I_r-S_r)+L_r[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]>0$$

であらねばならない。ここで $I_r-S_r<0$[6] であると仮定しよう。(1−6) の第2の条件は，

$$-\frac{L_Y}{L_r}>-\frac{I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)}{I_r-S_r} \qquad (1-6)'$$

と変形される。(1−6)′ において左辺は LM 曲線の勾配で，右辺は IS 曲線の勾配である。LM 曲線の勾配が IS 曲線の勾配よりも大きいならば，体系 (IV) が局所的に安定であることを (1−6)′ は意味している。(1−6)′ の右辺の分子において，$I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)>0$ であるならば，IS 曲線は右上りになる。たとえ IS 曲線が右上りになったとしても (1−6)′ が満されている限り，(IV) の体系は局所的に安定的である。しかし，IS 曲線の勾配が LM 曲線の勾配よりも大きくなると，(IV) の体系は不安定になる。

我々は「一般化された一般理論」が一義的な均衡解ではなく，多くの均衡



(図-2)

解をもつことを示すことができる。これらの均衡解で (1−6)′ の条件を満足する均衡解のみが局所的に安定的である。このことを IS・LM 体系によって明らかにしてみよう。縦軸に利子率，横軸に所得水準をとって IS 曲線および LM 曲線を描いてみよう。この図において IS 曲線が実線で示されるならば，均衡点のなかで安定的な点は A 点と C 点である。また，IS曲線が点線で示されるならば，安定的な均衡点は B 点である。LM 曲線を IS 曲線が上から切っているときには，その均衡点は安定的である。LM 曲線を IS 曲線が下から切っているときには，その均衡点は不安定である。

IS 曲線が右上りになっている状態について若干の考察を与えておこう。この曲線が右上りになるのは，$I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)>0$ の状態においてである。前述しているように投資関数の所得は予想所得である。貯蓄関数の所得は経常所得である。この相違をいかに理解するかによって IS 曲線の右上りになっている状態の説明は違ってくる。企業の予想所得と経常所得とが等しいならば，$I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)>0$ の状態は資金不足の状態である。この不足は財貨・サーヴィス市場に影響するかもしれない。つまり，企業が計画した投資を実現できなくなることによって，財貨・サーヴィス市場に超過供給を生起させるかもしれない。また，企業の予想所得と経常所得の水準とが違っていて，$I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)>0$ であるならば，予想所得が投資水準に与え

る効果の方が経常所得が税引後の貯蓄水準に与える効果より大きいことになる。将来さらに一層所得水準が上昇すると企業が予想するならば，企業は投資水準を貯蓄水準以上に増加させるであろう。このことは，予想されざる需要がおこるときに生起する。たとえば，急激な人口増加，予期せざる外国需要の国内生産物に対する増加，および人々の異時点間での選好の変化などのためにこのことは生起する[7]。最後に，完全雇用状態にあるときに，$I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)>0$ であるならば，物価水準および貨幣賃金率の変動をもたらす。この変動が生じると，名目利子率と実質利子率とが乖離し，名目利子率が実質利子率をこえるだけではなく，現実のインフレ率が予想インフレ率より大きくなる物価水準に関する累積過程に経済は到る。

第2節　ヒックスの IS・LM 体系におけるいくつかの瑕疵

ヒックスの「一般化された一般理論」はケインズおよび典型的な古典派の経済状態をも分析できるマクロ・モデルである。いくつかの分析を試みることにしよう。(IV) の体系は $(1-6)'$ の条件を満足する限り，局所的に安定的である。この体系において $(1-6)'$ の条件が満足されており，初期状態において体系 (IV) で示される経済が均衡状態に位置しているとしよう。この状態に経済があるときに，外生的に貨幣供給量が増加するとき，この増加は LM 曲線を右下にシフトさせる。だから，均衡所得水準は上昇する。均衡利子率水準が上昇するかどうかは IS 曲線が右下りかあるいは右上りであるかに依存している。この曲線が右下りであるならば，均衡利子率の水準はその増加によって下落する。その曲線が右上りであるならば，この水準は上昇する。また，一括固定税 (t_0) および比例税率 (t_1) が増加すると，IS 曲線は左下にシフトするので，均衡所得水準および均衡利子率水準は下落する。また，政府の財貨・サーヴィスの購入（政府支出）の増加は IS 曲線を右上にシフトさせるので，均衡所得水準および均衡利子率水準を上昇させる。また，ケインズのケース（流動性の罠のケース）においては，貨幣供給量の増加は均衡所得水準および均衡利子率水準に少しも影響しない。このケースにおい

ては財政政策のみが均衡所得水準を変化させることができる。また，典型的な古典派のケース（貨幣需要の利子弾力性がゼロのケース）において，一括固定税，比例税率および政府支出の変化は均衡所得水準には少しも影響できない。このケースにおいては金融政策のみが均衡所得水準を変化させることができる。

以上の分析は体系 (IV) において示される簡単な比較静学分析である。この比較静学分析の特徴は，政府支出および貨幣供給量を外生的に取扱っていることである。このことは，政府が無制限にその支出および貨幣供給量を拡大（縮少）することができることを意味している。政府の行動はその収入の制約をうける。もし政府が財政赤字の状態に陥ることを嫌うならば，政府は税収入の範囲内にその支出を抑えるであろう。もし政府が財政赤字に陥ることを回避しないならば，政府はその支出が税収を超える分を国債発行あるいは（および）貨幣発行によってファイナンスしなければならない。継起的にこれが国債発行あるいは（および）貨幣発行によってファイナンスされていくと，徐々に民間部門に賦存する資産量（資産価値）が増加していく。ストックとしての資産価値が大きくなると，フローとしての消費支出およびストックとしての資産需要は影響をうける。また，政府赤字が国債発行のみによってファイナンスされているときには，家計が政府から国債保有に対して受取る利子収入も消費支出に影響する。

だから，政府が財政均衡にあるとき，政府がその支出を大きくすると，IS 曲線が右上にシフトし，均衡所得水準および均衡利子率水準は上昇する。前述しているように，政府は予算制約下で行動しなければならないので，政府支出の増加分を国債発行あるいは（および）貨幣発行によってファイナンスしなければならない。政府がその支出の増加分を国債発行によってのみファイナンスしているならば，一時的に債券（国債）市場に超過供給をもたらし，債券（国債）価格を引き下げるが，しかし，徐々に資産価値が大きくなる。したがって，最終的には LM 曲線は初期状態においてよりも左上にシフトすることになる。

だから，国債ファイナンスによる政府支出の増加は，IS 曲線を右上にシフトさせ，LM 曲線を左上にシフトさせるために，均衡所得水準を大きくするかどうかは不確定である。このことは第3節で展開される。

ヒックスの体系において政府の予算制約が明示的に考慮されてないことを上において明らかにしてきた。この体系はさらに私的主体の資産制約をも明示的に考慮していない。ヒックスの体系において資産ストックとして取上げられているのは資本ストック，貨幣ストックおよび国債ストックである。彼の体系では資本ストックの価値は一定不変である。だから，任意の時点（あるいは期間）において私的主体に保有される資産ストック価値は貨幣ストック，国債ストックおよび資本ストックの価値の総和である。この価値総和が私的主体の所望ストック価値の総和に等しいときにストック均衡が達成される。ヒックス体系では，資本ストックの価値は一定不変であるので，ストック均衡は貨幣ストックと国債ストックの間における関係において示される。私的主体が所望資産ストック構成を決定するとき，私的主体は利子率（利子率の期間構造）に留意しなければならない。また，この構成を決定するためには私的主体は総資産価値にも依存している。

確かにヒックスは流動性選好関数を導出す際にストック制約を暗黙裡に仮定しているが，しかし，彼は流動性選好を資産価値に依存させていない。もし流動性選好が資産価値に依存しているならば，資産価値が大きくなるにつれて流動性選好は大きくなるであろう。つまり，流動性選好は経常的所得だけではなく，資産価値にも依存する。流動性選好が資産価値に依存することを明らかにしてきたのは，メッラー［5］およびトービン［7］である。

私的主体の資産制約式がヒックスの体系に付加されると，政府支出の増加の均衡所得水準への効果はヒックスの体系（IV）において導出される効果とは逆符号になるかもしれない。私的主体（家計）の資産制約が考慮されないときには，政府支出乗数は正であるが，しかし，この制約が考慮されるなら，この乗数はゼロあるいは負になるかもしれない。

政府の予算制約および私的主体の資産制約を明示的に使って国債ファイナ

ンスによる政府支出の増加が均衡所得水準に与える効果を吟味してみよう。初期状態において政府が財政均衡にあるとき，政府がその支出を大きくすると，LM 曲線は右上にシフトし，IS 曲線は一時的に右下にシフトする。よってこの限りでは国債ファイナンスによる政府支出の増加は均衡所得水準を大きくする。しかしながら，私的主体の資産制約が働くならば，国債の超過供給および貨幣の超過需要の状態が生じているときには利子率水準が上昇する。だから，投資水準の減少とともに均衡所得水準が減少し始める。

このように私的主体の資産制約ならびに政府の予算制約がヒックスの体系 (IV) に付加されると，政府支出乗数が正，ゼロあるいは負になるかどうかは不明確である。つまり，これらの制約がヒックスの体系 (IV) に付加されると，政府支出の増加が均衡所得水準に与える効果はゼロあるいは負であるかもしれない。[8)]

第3節　修正されたヒックス体系における政府支出乗数

我々は前節の (IV) の体系に政府の予算制約式および私的主体の資産制約式を加えることによってヒックスの体系を修正（拡張）する。政府は財貨・サーヴィスを購入し，税を徴収し，国債発行をするとともにこの利子支払いをおこなっている。政府の財貨・サーヴィスの購入量を G，この税収を T とする。本稿で取上げる国債は永久債で1単位につき1円を支払うことを約束している。よって，国債数量が B 単位あるとき，この資本価値は B/r，この実質資産価値は B/rP，およびこの利子支払いは B である。我々は硬直的価格を仮定しているので，我々は $P\equiv 1$ とできる。

硬直価格体系における政府の予算制約式は，

$$G+(1-t_1)B-T=\Delta M+\Delta B/r \qquad (3-1)$$

として表わされる。ここで，ΔM および ΔB は貨幣ストックおよび国債ストックの微変化（あるいは平均的変化）を示している。(3−1) は財政赤字が貨幣あるいは（および）国債によってファイトナンスされることを意味している。財政赤字が純粋に貨幣発行によってファイナンスされているときに

は，国債残高は一定不変であるので，この場合の政府の予算制約式は，

$$G+(1-t_1)\bar{B}-T=\Delta M \tag{3-2}$$

となる。ここで $\bar{B}$ は一定不変の国債ストック（利子支払い）を表わしている。また，それが純粋に国債発行によってファイナンスされているときには，貨幣残高は一定水準になるので，この場合の政府の予算制約式は，

$$G+(1-t_1)B-T=\Delta B/r \tag{3-3}$$

となる。

つぎに，私的主体の資産制約式を明らかにしてみよう。資産市場において経常的な資産数量の変化（フロー変化）よりも過去から蓄積されている資産ストックの方が支配的である。よって，我々は資産市場の均衡を考察するときには，この均衡をストック均衡として扱う方がよいであろう。資本ストックが一定不変であるので，我々は資産均衡を貨幣ストックと国債ストックに関して明らかにする。

ある任意の時点（期間）において私的主体が保有している資産価値を V とすると，これは，

$$V\equiv M+B/r \tag{3-4}$$

として定義される。また，国債に対する需要関数が，

$$B/r=H(r,\ Y,\ V)$$

として定式化されるならば，資産市場の均衡は，

$$M+B/r=L(r,\ Y,\ V)+H(r,\ Y,\ V) \tag{3-5}$$

を満足しなければならない。我々は (3−5) を資産制約式と呼ぶ。この制約式において，

$$\begin{cases} L_V+H_V=1 & 0<L_V,\ H_V<1 \\ L_Y+H_Y=0 & L_Y>0 \quad H_Y<0 \\ L_r+H_r=0 & L_r<0 \quad H_r>0 \end{cases} \tag{3-6}$$

を仮定しよう。この仮定からつぎの2点が明らかになろう。第1の点は，利子率および所得水準の変化によって資産構成のみが変えられること，第2の点は，資産価値の変化分が貨幣保有あるいは（および）国債保有の変化によ

って吸収されることである。

政府の予算制約式および私的主体の資産制約式がヒックス体系 (IV) に加えられると，ヒックス体系 (IV) は

$$
\text{(V)}\begin{cases} M=L(r,\ Y,\ V) \\ I'=I(r,\ Y)+G \\ S'=S(r,\ Y+B-T,\ V)+T \\ V\equiv M+B/r=L(r,\ Y,\ V)+H(r.\ Y,\ V) \\ G+B-T=\Delta M+\Delta B/r \end{cases}
$$

と修正される[9]。この体系において，内生変数は利子率，所得水準，投資量，資産価値および政府支出あるいは税収入あるいは貨幣ストックあるいは国債ストックである。外生変数は政府支出，税収入，貨幣ストックおよび国債ストックのなかの3つである。(V) の体系における租税関数は (IV) のこれと違っている。(V) の体系では家計の利子収入にも課税されている。この体系における租税関数は，

$$T=t_0+t_1(Y+B)$$

であるとしよう。

初期時点において体系 (V) で示される経済は均衡にあるとしよう。このとき，$\Delta M=\Delta B=0$ となっている。したがって，政府の予算制約式は，

$$G+\bar{B}-T=0$$

となる。ここで $\bar{B}$ は不変であることを意味する。経済が均衡状態に位置しているときに，政府がその支出を拡大し，この支出増加を純粋に国債発行によってファイナンスするとしよう。また，政府の移転支出は国債への利子支払いだけとし，この支払いは丁度税収によって相殺されるとしよう[10]。

これらの想定のもとで，政府支出拡大後の政府の予算制約式から均衡状態における政府の予算制約式を引くと，

$$\Delta G=\Delta B/r \tag{3-7}$$

が得られる。(3−7) を考慮して，(V) の体系から短期の政府支出乗数を求めると，それは，

$$\Delta Y/\Delta G$$
$$=\frac{1-S_V-r[S_Y(1-t_1)+t_1]-\{(I_r-S_r+S_VB/r^2)L_V/(L_r-L_VB/r^2)\}}{\{(I_r-S_r+S_VB/r^2)L_Y/(L_r-L_VB/r^2)\}-[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]}\lesseqgtr 0 \tag{3-8}$$

となる。もし IS 曲線が右下りであるならば，$I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)<0$ となるので，分母は正となる。しかしながら，分子の符号は不確定である。よって，短期の政府支出乗数 ($\Delta Y/\Delta G$) が正，ゼロあるいは負になるかを一義的に言うことはできない。分子の符号が不確定になるための理由を簡単に説明しよう。分子は3つの効果から構成されている。第1に政府支出変化の直接（間接）的効果であり，第2に資産価値の直接的効果，第3に資産価値の変化によって誘発された利子率の変化によって惹起される所望資産構成への効果 ($L_V/(L_r-L_VB/r^2)$) とがある。第1および第2の効果は正であるが，しかし，第3の効果は負である。もし第1と第2の効果の総和が第3の効果に等しいならば，$\Delta Y/\Delta G=0$ となる。もしそれらの効果の総和が第3の効果よりも小さいならば，$\Delta Y/\Delta G<0$ となる。この逆の場合には，$\Delta Y/\Delta G>0$ となる。

$\Delta Y/\Delta G\leqq 0$ となる可能性をもたらしている大きな要因は，体系 (V) における政府の予算制約式と資産制約式である。もし政府の予算制約式が作用していないならば，政府支出乗数は，

$$\Delta Y/\Delta G$$
$$=\frac{-L_r+L_VB/r^2}{\{(I_r-S_r+S_VB/r^2)L_Y/(L_r-L_VB/r^2)\}-[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]}>0$$

となる。この場合には，IS 曲線が右下りである限り，政府支出乗数は正である。もし資産制約式がないならば，政府支出乗数は，

$$\Delta Y/\Delta G=\frac{1-r[S_Y(1-t_1)+t_1]}{(I_r-S_r)L_Y/L_r-(I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]}>0$$

となる。この場合にも，IS 曲線が右下りである限り，政府支出乗数は正である。両方の制約式が作用しないときには，政府支出乗数は，

$$\Delta Y/\Delta G=\frac{-L_r}{(I_r-S_r)L_Y/L_r-[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]}>0$$

となる。

つぎに長期的な政府支出乗数の符号について吟味してみよう。純粋な国債ファイナンスの場合についてのみ考察する。長期均衡では $\Delta B=0$ となり，$B=B^*$ になっている。B^* は均衡水準を示している。この長期均衡状態では，$r=r^*$ および $V=V^*$ となっているので，体系 (V) から，

$$Y^*=F(B,\ G)$$

$$G+(1-t_1)B=t_1Y^*+t_0$$

が導出される。これより長期の政府支出乗数は，

$$\Delta Y^*/\Delta G=\frac{(1-t_1)F_G-E_B}{1-t_1-t_1F_B} \tag{3-9}$$

となる。ブラインダー＝ソロー [1] の条件 ($B-S$ 条件) が満されているならば，(3−9) の分母は負となる。この条件のもとでは，この乗数の符号は (3−9) の分子の符号に依存して決定される。この符号を決めるために $F_G\equiv\dfrac{\partial Y}{\partial G}$ および $F_B\equiv\dfrac{\partial Y}{\partial B}$ を求めてみよう。体系 (V) から我々は，

$$F_G=\frac{1}{L_Y(I_r-S_r+S_VB/r^2)/(L_r-L_VB/r^2)-[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]}>0$$

および

$$F_B=\Big[-\Big(S_Y(1-t_1)+t_1+\frac{S_V}{r}\Big)$$
$$-(I_r-S_r+S_VB/r^2)\frac{L_V}{r}\Big/(L_r-L_VB/r^2)\Big]F_G$$

を得ることができる。この F_G および F_B を (3−9) に代入すると，我々は

$$\Delta Y^*/\Delta G$$
$$=\frac{\Big[(1+t_1)(1+S_Y)+t_1+\dfrac{S_V}{r}+(I_r-S_r+S_VB/r^2)\dfrac{L_V}{r}\Big/(L_r-L_VB/r^2)\Big]F_G}{1-t_1-t_1F_B}\lesseqgtr 0 \tag{3-10}$$

を得ることができる。この式において，$B-S$ 条件が満足されていると，$1-t_1-t_1F_B<0$ となるので，分母は負である。(3−10) の符号は分子に依存して決定される。もし S_V が無視できるほどに小さいならば，(3−10) の符

号は負となる。また，S_Y が無視できるほどに小さく，$L_r=-\infty$ であるときにも (3−10) の符号は負となる。このケースはケインズのケースである。この場合は長期の政府支出乗数は負となる。また，$L_r=-\infty$ の場合であって，資産効果が十分に大きく働く経済でも，この乗数は必ずしも正ではありえない。したがって，一般に，(3−10) が負になる蓋然性は大きいといえよう。

結局，我々は政府予算制約式および（あるいは）私的主体の資産制約式をヒックス体系 (IV) に付加することによって，政府支出乗数が短期および長期において非正になる可能性があることを明晰にできたことになろう。

む　す　び

我々はヒックスの「一般化された一般理論」に政府の予算制約式および私的主体の資産制約式を付加することによって彼の体系の拡張を試みた。また，彼の体系にこれらの制約式が付加されることによって政府支出乗数が必ずしも正ではないことを我々は明晰にした。

我々はヒックスの体系を「一般化された一般理論」として活用するためには，さらにこの体系に各種の制約式あるいは方程式を付加しなければならない。というのは，ヒックスの体系では資本ストックを一定不変とし，資本蓄積の生産および資産価値への効果が分析されていない。この効果を明瞭にするためには，我々は私的企業の資金制約および投資関数（資本ストックの水準にも依存する投資関数）をヒックスの体系に加えることを必要とするであろう。この制約式および投資関数を彼の体系に加えることによって，政府支出乗数がどうなるかは不確定である。しかし，「一般化された一般理論」を構築するためには，我々はヒックスの体系に企業の資金制約式および資本ストックの変動をも含めることを必要とする。[11)]

また，ヒックスの体系では価格が硬直的になっているため，財政政策あるいは金融政策のインフレ効果は少しも分析されない。さらに，失業下のインフレ状態もヒックスの体系では分析されない。我々は，ヒックスの体系に

「価格形成方程式」を含める（加える）ことによって，財政政策および金融政策の物価水準さらにインフレ率に与える効果をも分析できるようになろう。だが，ヒックスの体系に整合する価格方程式とはいかなるものであろうか。ヒックスの体系は同時にケインズのケースおよび典型的な古典派のケースを含んでいるので，彼の体系に整合的な価格形成方程式はケインズおよび典型的な古典派の価格形成の方程式を含むものでなければならない。そのような方程式は存在するのであろうか。[12)]

1) 古典派体系は，

$\overline{M}=kY \qquad I=I(r) \qquad I=S(r)$

として表わされる。この体系では貯蓄と投資の均等によって利子率が決定される。所得水準は貨幣ストック量によって決定される。この体系では貨幣ストック量の増加は利子率に影響することなく，所得水準を大きくする。また，消費性向の変化は，所得水準に影響することなく，利子率水準を変化させる。この体系で決定される利子率は実物利子率である。

2) いま，初期時点において体系 (I) と体系 (II) とが同一の均衡水準にあるとしよう。我々は (I) の体系より，

$$\begin{pmatrix} 0 & -L_r \\ -S_Y & I_r \end{pmatrix}\begin{pmatrix} dY \\ dr \end{pmatrix}=\begin{pmatrix} -dM \\ 0 \end{pmatrix} \qquad (L_r,\ I_r<0,\ 0<S_Y<1)$$

を得ることができる。この体系から，

$$\left(\frac{\partial Y}{\partial M}\right)_I=\frac{I_r}{L_rS_Y}>0 \qquad \left(\frac{\partial r}{\partial M}\right)_I=\frac{S_Y}{L_rS_Y}<0$$

を導出できる。体系 (II) から，

$$\begin{pmatrix} -L_Y & -L_r \\ -S_Y & I_r \end{pmatrix}\begin{pmatrix} dY \\ dr \end{pmatrix}=\begin{pmatrix} -dM \\ 0 \end{pmatrix} \qquad (\ L_Y>0\ )$$

が得られる。これより，

$$\left(\frac{\partial Y}{\partial M}\right)_{II}=\frac{I_r}{I_rL_Y+I_rS_Y}>0 \quad \left(\frac{\partial r}{\partial M}\right)_{II}=\frac{S_Y}{I_rL_Y+L_rS_Y}<0$$

が導出される。よって，

$$\left(\frac{\partial Y}{\partial M}\right)_I-\left(\frac{\partial Y}{\partial M}\right)_{II}>0,\ \left(\frac{\partial r}{\partial M}\right)_I-\left(\frac{\partial r}{\partial M}\right)_{II}<0.$$

3) 体系 (III) より我々は

$$\begin{pmatrix} -L_Y & -I_r \\ -S_Y & I_r \end{pmatrix}\begin{pmatrix} dY \\ dr \end{pmatrix}=\begin{pmatrix} -dM \\ -S_Y dT+dT-dG \end{pmatrix}$$

を得ることができる。これより均衡財政乗数を求めてみよう。この乗数は,

$$\left(\frac{\partial Y}{\partial G}\right)_{dG=dT}=\frac{S_Y}{L_Y I_r/L_r+S_Y}$$

となる。よって $0<\left(\frac{\partial Y}{\partial G}\right)_{dG=dT}<1$ $(L\neq-\infty)$ である。もし $L_r=-\infty$ であるならば, $\left(\frac{\partial Y}{\partial G}\right)_{dG=dT}=1$ となる。また, この体系より外生的に政府支出が大きくなったときの乗数を求めてみよう。この乗数は,

$$\left(\frac{\partial Y}{\partial G}\right)=\frac{1}{L_Y I_r/L_r+S_Y}$$

となる。よって, $0<S_Y<1$ であるならば,

$$\left(\frac{\partial Y}{\partial G}\right)>\left(\frac{\partial Y}{\partial G}\right)_{dG=dT}$$

である。したがって, 均衡財政乗数によって得られる均衡点は E_0'' 点より低位である。

4) 体系 (III) において外生変数の内生変数に与える効果を求めてみよう。

$$\frac{\partial Y}{\partial M}=-I_r/|D|>0 \qquad \frac{\partial Y}{\partial t_0}=L_r(1-S_Y)/|D|<0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial t_1}=L_r(1-S_Y)Y/|D|<0 \qquad \frac{\partial Y}{\partial G}=-L_r/|D|>0$$

$$\frac{\partial r}{\partial M}=[-S_Y(1-t_1)-t_1]/|D|<0 \qquad \frac{\partial r}{\partial t_0}=-L_Y(1-S_Y)/|D|<0$$

$$\frac{\partial r}{\partial t_1}=-L_Y(1-S_Y)Y/|D|<0 \qquad \frac{\partial r}{\partial G}=L_Y/|D|>0$$

ここで $|D|=-L_Y I_r-L_Y[S_Y(1-t_1)+t_1]>0$.

5) 体系 (IV) において, 外生変数が内生変数に与える効果を明らかにしてみよう。

$$\frac{\partial Y}{\partial M}=-(I_r-S_r)/|A|>0 \qquad \frac{\partial Y}{\partial t_0}=L_r(1-S_r)/|A|<0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial t_1}=I_r(1-S_Y)Y/|A|<0 \qquad \frac{\partial Y}{\partial G}=-L_r/|A|>0$$

$$\frac{\partial r}{\partial M}=[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]/|A| \qquad \frac{\partial r}{\partial t_0}=-L_Y(1-S_Y)/|A|<0$$

$$\frac{\partial r}{\partial t_1}=-L_Y(1-S_Y)Y/|A|<0 \qquad \frac{\partial r}{\partial G}=-L_r/|A|>0 \quad .$$

ここで $|A|=-L_Y(I_r-S_r)+L_r[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]>0$ とする。$S_r>0$。

この仮定のもとで, IS 曲線が右下りになっているときには $\frac{\partial r}{\partial M}<0$ であり, この

曲線が右上りになっているときには $\frac{\partial r}{\partial M}>0$ である。$\frac{\partial r}{\partial M}$ を除いて，他のすべての効果の定性的特性は体系 (III′) の場合と同じである。

6) 家計行動から判断すると，一般的には $S_r \gtreqless 0$ であろう。しかし，すべての家計を集計すると，$S_r>0$ となるかもしれない。だが，本稿では各家計の嗜好が同質的であると仮定しているので，やはり $S_r \gtreqless 0$ である。以下の展開において，我々は利子率変化の代替効果の方が所得効果よりも大きいと仮定する。よって，この仮定のもとでは $S_r>0$ であり，したがって，$I_r-S_r>0$ である。

7) この状態において IS 曲線が右上りになっているならば，企業の予想インフレ率が実際のインフレ率よりも大きくなっている。予期せざるショックが完成に吸収されると，予想インフレ率と実際のインフレ率とは一致する。この一致が生じているならば，予想所得が投資需要に与える効果と経常所得が貯蓄に与える効果とが等しくなり，$I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)=0$ となる。よって，IS 曲線は水平になる。このとき，IS 曲線と LM 曲線の交点で決定される利子率は実物利子率あるいは実物利子率プラス予想インフレ率である。この曲線が水平になっているときには，「貨幣の中立性」が実現している。

8) 貨幣需要が資産価値の変化に感応的でないならば，不完全な意味でのおよび完全な意味での「クラウディング・アウト」は生じない。これが生じるためには貨幣需要が資産価値に感応的であることを必要とする。完全な「クラウディング・アウト」が生じるかどうかは IS 曲線および LM 曲線の傾きおよび両曲線が資産価値の変化によってシフトする大きさに依存している。

9) 体系 (V) の内生変数を所得水準，利子率および貨幣ストック量として，外生変数が内生変数に与える効果を明らかにしてみよう。$M=L(r,\ Y,\ V)$ から LM 曲線，$I'=S'$ から IS 曲線が得られる。体系 (V) から我々は，

$$
\begin{aligned}
&-L_Y\,dY-(L_r-L_VB/r^2)dr &&+(1-L_V)dM=L_V/r\,dB\\
&[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]dY+(I_r-S_r+S_VB/r^2)dr- &&S_VdM=(S_Y-S_Yt_1+S_V/r\\
&&&\quad+t_1)dB+(1-S_Y)dt_0\\
&&&\quad+(S_YY+S_YB+Y\\
&&&\quad+B)dt_1\\
&-t_1dY &&-\quad dM=dB/r-(1-t_1)dB+dt_0\\
&&&\quad+(Y+B)dt_1-dG
\end{aligned}
$$

を得ることができる。ここで，$L_V>0$ および $S_V<0$ である。この体系を行列表示すると，我々は

$$
\begin{pmatrix}
-L_Y & -(L_r-L_VB/r^2) & 1-L_V\\
I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y) & I_r-S_r+S_VB/r^2 & -S_V\\
-t_1 & 0 & -1
\end{pmatrix}
\begin{pmatrix}
dY\\ dr\\ dM
\end{pmatrix}
$$

$$=\begin{pmatrix} L_Y/r dB \\ (S_Y-S_Y t_1+S_Y/r+t_1)dB+(1-S_Y)dt_0 \\ +(S_Y Y+S_Y B+Y+B)dt_1 \\ [1/r-(1-t_1)]dB+dt_0+(Y+B)dt_1-dG \end{pmatrix}$$

を得ることができる。この体系から，

$$\frac{\partial Y}{\partial G}=[-S_Y(I_r-L_Y B/r^2)+(I_r-S_r+S_Y B/r^2)(1-L_Y)]/|B|>0$$

$$\frac{\partial r}{\partial G}=\{-(1-L_Y)[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]+S_Y L_Y\}/|B|>0$$

ここで，$|B|=L_Y(I_r-S_r+S_Y B/r^2)-t_1 S_Y(I_r-L_Y B/r^2)+t_1(I_r-S_r+S_Y B/r^2)$
$(1-L_Y)-(I_r-L_Y B/r^2)[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]<0$，である。

我々は，$\frac{\partial Y}{\partial G}$ および $\frac{\partial r}{\partial G}$ の符号を決定するとき，IS 曲線が右下りになっていることを仮定している。同様にして，

$$\frac{\partial M}{\partial G}=\{L_Y(I_r-S_r+S_Y B/r^2)-(I_r-L_Y B/r^2)[I_Y-S_Y-t_1(1-S_Y)]\}/|B|>0$$

を得ることができる。

10) これらの仮定は註 (9) の体系の政府の予算制約式を特定化することを意味している。最初の仮定は $\Delta M=0$ であることを意味し，第2の仮定は $(1-t_1)\Delta B=t_1\Delta Y+\Delta t_0+(Y+B)\Delta t_1$ であることを意味する。よって，この仮定がおかれると，政府の予算制約式は，$\Delta G=\Delta B/r$ となる。このような特定化がなされると，政府支出乗数が正になるか負になるかは不確定となる。

我は政府の予算制約式を特定化（つまり政府の行動を特定化）することによって，政府支出乗数の定量的および定性的特性を明らかにできよう。我々が本稿で取上げる政府の予算制約式の特定化は多く存在するなかの1つである。

11) 資本ストックが可変的に取扱われているモデルは，ブラインダー＝ソロー [1]，インファント＝スタイン [4] およびターノフスキー [8] などによってすでに試みられているが，しかし，彼らの展開はヒックス [2] [3] の主張を充分に組み込んだものであるかどうかは疑問である。むしろ彼らの展開はメッラー [5] およびトービン [7] の主張に沿ったものであるといえよう。ヒックスは一部門経済においてIS・LM 体系を構築しているのではなく，消費財および投資財部門から構成される二部門経済においてそれを構築している。二部門経済では相対価格の意味が判然とする。また，第1節の最後において指摘しているように，ヒックスは実質利子率および名目利子率の差異さらに予想の役割についても（簡単にではあるが）気付いていたと思われる。我々は，ヒックスに沿った説明がより現実味をおびていると確信している。

12)『資本と成長』および『ケインズ経済学の危機』において，ヒックスは，古典派お

よび新古典派の価格理論を伸縮価格理論とし，ケインズの価格形成理論を固定価格理論としている。この二つの理論を統一することの有用性およびその統一を表わす方法に関する議論は，ヒックス以外の経済学者によって充分には展開されているわけではない。ただ，オーカンの『価格と数量』は彼の方向を支持しているようである。我々もヒックスの展開がよりリアリティーをもつものと信じている。

確かに，今現在，古典派およびケインズの価格形成論を総合する価格理論は出現していないが，しかし，我々は，固定価格理論と伸縮価格理論を組み合せることはできる。この方法がかなり説得力をもつかどうかについて私自身も疑問ではあるが，しかし，より現実味をおびた方法ではなかろうかと思っている。このことについては別稿にて考察してみたい。

参考文献

〔1〕 Blinder, A. S. and R. M. Solow, "Does Fiscal Policy Matter?" *J. Pub. E.* Vol. 2 (1973) pp. 319–337.

〔2〕 Hicks, J. R., "Mr. Keynes and the "Classics"." *Econometrica*, Vol. 5 (1937) pp. 148–159.

〔3〕 _____., *Critical Essays in the Monetary Theory.* (Oxford, 1967) pp. 61–154.

〔4〕 Infante, E. F. and J. L. Stein, "Does Fiscal Policy Matter?" *J. M. E.* Vol. 2 (1976) pp. 473–500.

〔5〕 Metzler, L. A., "Wealth, Saving, and the Rate of Interest". *J. P. E.* Vol. 59 (1951) pp. 93–116.

〔6〕 Meyer, L, H., "The Balance Sheet Identity, the Government Financing, Constraint, and Crowding out." *J. M. E.* Vol. (1975) pp. 65–78.

〔7〕 Tobin, J., "A General Equilibrium Approach to Monetary Theory." *J. M. C. B.* Vol. 1 (1969) pp. 15–29.

〔8〕 Turnovsky, S. J., *Macroeconomic Analysis and Stabilization. Policy.* (Cambridge Univ. Pre. Cambridge, 1977) pp. 1–103